平成18年（ワ）第8280号 霊璽簿からの氏名抹消等請求事件

2006年（平成18年）10月24日 午後1時30分

外8名

外1名

原告第1準備書面

（違法性および責任原因に関する主張の補充）

2006年10月17日

記

被告らの行為の違法性

原告らは、被告らの行為の違法性につき、訴状での主張を補充して以下のとおり主張する。

1. 原告らの権利ないし法的利益

(1) 原告らは、訴状において、「被告靖國神社は、本件戦没者を遺族の同意もなく合祀することによって、その子、弟、妹、甥等として家族的人格的な紐帯の中で、本件戦没者を敬愛追慕する原告らの人格権を、違法に侵害している」と主張している。

上記主張は、原告らが、それぞれ本件戦没者の子、弟、妹、甥、姪等として生活を共に過ごしたなど特別に緊密な関係にあり、家族的人格的な紐帯がかつて存在し、それが今なお存続しているという事実を根拠とするものである。

この事実を前提に、本件訴訟で被告らに侵害された原告らの権利ないし法的利益をさらに敷衍すると以下のとおりである。

(2) 原告らは、①本件戦没者を遺族としてどのように追悼するかしないか、どのように祀るか祀らないかの自由を有し、②本件戦没者の死を遺族としてどのように心に刻み、追悼・慰霊するか、しないのかを決定する自由があり、また③本件戦没者に対する深い敬愛追慕の情を有している。

①の追悼の自由は、憲法19条、20条1項前段及び2項に基づくものであり、国家との関係で保障されるばかりでなく、私人との間でも当然に保障されるものである。

②の追悼・慰霊に関する自己決定権は、憲法13条が保障する人格権の一内容をなすものであり、やはり国家との関係で保障されるばかりでなく、私人との間でも当然に保障されるものである。

③の敬愛追慕の情が法的に保護されるべきことは、東京高裁1979年3月14日判決（高裁民集32巻1号33頁、「『落日燃ゆ』事件」）で明らかにされ、多数の下級審判決が

その侵害による不法行為の成立を認めてきた。

さらに、最高裁判所第二小法廷2006年6月23日判決（小泉靖国参拝違憲確認等請求事件）の滝井裁判官の補足意見は、「例えば緊密な生活を共に過ごした人への敬慕の念から、その人の意思を尊重したり、その人の霊をどのように祀るかについて各人の抱く感情などは法的に保護されるべき利益となり得る」として、その要保護性を確認している。

従って、私人たる第三者が、本件戦没者を原告らの明確な意思に反して勝手に追悼・慰霊し、原告らの明確な意思に反して勝手にその死に特定の意味付けをし、原告らの明確な意思に反して勝手に祀るならば、原告らの追悼の自由、原告らの追悼等に関する自己決定権、原告らの敬愛追慕の情が当然に侵害されたことになる。

(3) しかるに、被告靖国神社は、本件戦没者とはまったく無関係の第三者であるにもかかわらず、また遺族の誰の同意・承諾も得ていないのに、真宗の僧侶・門徒であり、キリスト教徒であり、また天皇の名の下に戦争に駆り出されて命を奪われた犠牲者に他ならない本件戦没者を、勝手にその宗教により護国の英霊と意味づけて合祀し、今も慰霊顕彰し続けている。

(4) 原告らは、本件戦没者の子、弟、妹、甥、姪として、かねてより英霊としての合祀・慰霊顕彰は敬愛追慕する本件戦没者の意思に反していると考えていた。もっぱら本件戦没者の意思に沿う方法・思想で追悼したいと望んで、被告靖国神社に対し、それぞれ別個に合祀取消を請求したが、いずれも拒否された。そのため原告らは、本件戦没者が死後においても被告靖国神社に囚われたまま、同神社の思想の普及宣伝に利用され続けていることに著しい苦痛を感じている。これは追悼の自由、追悼等に関する自己決定権、敬愛追慕の情の侵害に他ならない。

(以下、上記3つの権利ないし法的利益を総称して「追悼の自由等」と称することがある。)

2. 被告らの違法性

(1) 被告靖國神社は、本件戦没者を原告ら遺族の同意なく、英霊として合祀・慰霊顕彰することによって、原告らの追悼の自由等を違法に侵害している。

原告らは、被告靖國神社に対し、本件戦没者の合祀の取消しを直接かつ明確に要求してきた。しかし、被告靖國神社はこの要求を拒否して、合祀を継続しており、その違法性の程度は強い。

(2) 被告国は戦後も、訴状で述べたとおり、原告らとの家族的人格的紐帯の実質をなす本件戦没者の「氏名等」（戦没者の氏名、階級、所属部隊、死没年月日〔戦病死等の死亡原因・区別〕、死没場所、死没時本籍地、および遺族の氏名、続柄・所在）の情報を被告靖國神社に、原告らの同意なく提供し続け、被告靖國神社の前記合祀を支援してきた。

被告国のこの情報提供行為及びそれに要する費用負担は、憲法20条3項、89条前段に違反する。

(3) 戦後行われた本件戦没者の合祀は、訴状請求の原因で詳細に指摘したとおり、被告国と同靖國神社の間の密接な合祀事務協力行為によって初めて可能であった。

両者の行為があいまって、原告から何の情報提供もしておらず、まして同意も与えていないのに、本件戦没者が被告靖國神社に英霊として合祀・慰霊顕彰される結果となり、原告らの追悼の自由等は極めて深刻に違法に侵害されたのである。

なお、国賠法上の違法性については、後に第3原告らの損害の項においてさらに述べる。

第1 被告らの責任原因

原告らは、訴状請求の原因「第5 被告らの責任原因」（23頁）の主張を補充して、次のとおり主張する。

1 請求の趣旨第1項（損害賠償請求）について

(1) 被告国の国家賠償法1条1項に基づく責任

1 靖國神社合祀事務協力通知の発令と、本件戦没者の「氏名等」個人情報提供
訴状請求の原因 第2の「4 国による戦没者に関する情報提供等の支援・協力的行為」（14頁以下）で詳述したとおり、被告靖國神社の戦没者合祀事務は、すべて被告国、及び国が発令した各種通知による指示に従った都道府県が戦没者の「氏名等」（訴状12頁ア）の個人情報を被告靖國神社に提供するという強力な支援、協力、援助、関与によって行われたものである。

しかも、この「氏名等」個人情報情報の被告靖國神社への提供は、一切戦没者の遺族の同意なしに行われている。被告靖國神社も、戦没者を合祀するにつき遺族の同意を全く得ておらず、合祀はすべて遺族に無断で行われた。この事実は、本件戦没者についても例外ではない。

2 「公務員」の行為

被告靖國神社が本件戦没者を合祀するに当ってなされた被告国の支援・協力的行為も、すべて国家賠償法1条1項にいう被告国の公権力の行使に当たる「公務員」によって行われたことは、関連通知の体裁・内容に照らして明らかである（甲1号証の各枝番）。

3 「公権力の行使」

そして、これら公務員の合祀協力通知の発令および被告靖國神社への「氏名等」個人情報の提供は、いずれも「公権力の行使」である。

「公権力の行使」とは、一般に広く解され国又は公共団体がその権限に基づく統治作用として優越的意思の発動として行う権力的作用のみならず、「国又は公共団体の作用のうち純粋な私的経済作用と国家賠償法2条によって救済される营造物の設置又は管理作用を除くすべての作用を意味するものである」（東京高判昭和56年11月13日・判時1028-45）。戦後における被告国による上記通知等発令行為、および被告靖國神社への「氏名等」個人情報提供行為は、公権力の行使に当たるとは明らかである。

この「氏名等」の情報提供行為をやや具体的に述べると、戦後における政府の被告靖國神社合祀への関与を最も端的に示すのが、厚生省引揚援護局長の1956年（昭和31年）4月19日付け通知文書「靖国神社合祀事務に対する協力」（援発第3025号）である。この通知文書は都道府県に宛てたものであるが、その写しは復員連絡局、同支部とともに、被告靖國神社にも送付されていることが明らかである（甲1の3の1末尾）。この援発3025号通知文書に記載されている「靖国神社合祀事務協力要綱」（協力要綱）と「昭和31年度における旧陸軍関係靖国神社合祀事務に協力するための都道府県事務要領」（事務要領）による、被告国（厚生省引揚援護局）およびその指示を受けた都道府県の被告靖國神社合祀への支援・協力内容は、訴状14頁以下の記述との重複をいとわず述べると、要旨、次のとおりである（以下の整理要約は、中島光孝著「還我祖霊」白澤社2006年刊の133～135頁による）。

ア) 被告靖國神社は、合祀者決定のため、戦没者であって一定の合祀資格要件に該当する者及びその者の身上に関する事項を、引揚援護局に照会する。

イ) 上記照会に対し、旧陸軍関係については都道府県、旧海軍関係については引揚援護局及び地方復員部が担当して調査し、その結果を所定のカードに記入して、これを引揚

援護局が取りまとめ、被告靖國神社に回付する。

リ) 都道府県は戦没者の身上事項を記載した原簿を設定する。原簿には戦没者の氏名、官等級、本籍、生年月日、死亡時所属部隊、傷病名、傷病地及び受傷罹病年月日（除く戦死者）、死亡地及びその事由、死亡年月日、靖國神社合祀の済否を記載する。府県は、原簿について合祀予定者の選考基準（軍人、軍属であって、援護法又は公務扶助料の最低が終わっていることなど）に合致する合祀予定者を選考し、その名簿（これを「祭神名票」という）を調整して引揚援護局に送付する。

エ) 被告靖國神社は送付を受けた祭神名票によって合祀者を決定し、春秋二季に合祀の祭典を執行する。

オ) 厚生省引揚援護局及び都道府県の合祀協力事務の経費は、被告国が負担する。

カ) 上記援発第3025号通知は、1971年（昭和46年）2月2日廃止されたが、それに代わって、被告国の厚生省援護局調査課長は1971年2月10日付けで各都道府県民生主管部長宛に「旧陸軍関係戦没者の身分等調査の実施について」との通知を発した。これにより、従来の「祭神名票」の呼称はなくなったが、代わって「戦没者身分等調査票」と呼称され、これが被告靖國神社に交付されるようになった。

このような、都道府県を動員した被告国の公務員による合祀支援・協力行為が「公権力の行使」に当たることは明らかである。

本件戦没者の「氏名等」個人情報もこのようにして提供され、被告靖國神社による合祀に至った。

4 「故意又は過失」

合祀支援・協力行為が「故意又は過失」によって行われたことも、また明らかである。

合祀支援・協力行為は、後記のとおり、国家機関が宗教法人靖國神社の行う合祀行為に加

担するものであり，しかもその費用は国庫から支出されたのであるから，憲法20条1項後段が禁じる宗教団体への特権賦与行為であり，また憲法89条前段が禁じる公金その他公の財産を宗教団体の使用・便益に供する行為である。

被告国の担当公務員が，合祀支援・協力行為は宗教団体である被告靖國神社の戦没者合祀という宗教活動のためであり，それが，同神社への便益等の供与であり，政教分離原則違反であるとの認識，すなわち，故意を持っていたことは明らかである。もし，そのような認識を持っていなかったとすれば，そのこと自体明らかに過失であり，しかもその過失は重大というべきである。

5 行為の「違法」

合祀支援・協力行為の違法性については，すでに本書面の「第1 被告らの行為の違法性」でも述べたが，以下においては，国賠法上の違法の観点から述べる。

合祀・支援協力行為は，憲法20条1項後段及び同法89条前段に違反するものであって，その違法は明らかである。

すなわち，憲法20条1項後段は「いかなる宗教団体も，国から特権を受け」てはならない旨定め，同法89条前段は「公金その他公の財産は，宗教上の組織若しくは団体の使用，便益若しくは維持のため，・・・これを支出し，又はその利用に供してはならない」と定めている。

日本国憲法の政教分離規定は，すぐれて歴史の所産であって，この政教分離規定は，わが国の戦前戦中，神権的天皇制下において，人権弾圧・思想弾圧・宗教弾圧に猛威を振るった治安維持法体制と国家神道体制との断絶・訣別を目的としたものである。

靖國神社は，国家神道体制の中核施設として，また軍国主義の精神的支柱として，戦死者を「英霊」として賛美・顕彰し，天皇のために死ぬことを怖れない兵士を再生産する軍事施設として計り知れない役割を果たしてきた。軍国主義とそれを支えた国家神道体制の復活を阻止することが，日本国憲法の政教分離規定に課せられた重大な任務である。したがって，戦後も一貫して，「大東亜戦争」は自存自衛の戦争であったとする，およそ国際的にも通用しない特異な歴史観を披瀝しているばかりか，いまもって，天皇の「御親拝」を

求めるなど国家との結びつきを欲する被告靖國神社（文藝春秋・2006年8月号での前宮司湯沢貞氏の発言「是非（天皇の）ご親拝をいただきたいと宮内庁に特別請願をしております」同誌156頁）に、国家機関が協力する行為の違法性はきわめて強いものといわなければならない。

まして、被告靖國神社は、戦没者を「英霊」として「慰霊顕彰」している施設である。英霊としての「慰霊顕彰」とは、「戦死を賛美し、美化し、功績とし、後に続くべき模範とすること」である（高橋哲哉「靖國問題」・ちくま新書・2005年・58頁）。これが、日本国憲法の平和主義の原則にも反することはいうまでもない。

なお、国家賠償法にいう違法性の概念については諸説があり、議論もきわめて多様であるが、国賠法における違法は、基本的に民法上の不法行為のそれと同様と解すべきものである。そして、民法の不法行為における違法とは、「個人の権利を侵害せずとも、社会の規範を逸脱する加害行為はなお不法行為になるといわねばなるまい。しかも、単に社会の法律的規範に違反するのみならず、公序良俗に違反する場合にもなお不法行為の成立を認めねばなるまい」というものである（我妻栄の見解。宇賀克也「国家補償法」・1997年・有斐閣・42頁）。

ともあれ、国家賠償制度は、法治国家原理を維持・担保する意義・機能を担っているものと解され、したがって、当該公務員が公権力（その意味は前記のとおり広い）を発動する要件が具備していないのにこれを発動した場合に、当該行為は違法性を持つと解すべきである（公権力発動要件欠如説）。

本件についてこれを見ると、前記公務員による合祀・支援協力行為、とりわけ被告靖國神社への祭神名票・戦没者身分等調査票等の送付による戦没者の「氏名等」個人情報提供行為は、明白な政教分離原則違反であって、このような憲法違反行為を行い得る（発動する）要件など存在すること自体ありえない。被告国の公務員による合祀・支援協力行為が国賠法上も違法であることは明白である。

さらに、前記のとおり、被告国が被告靖國神社に戦没者の「氏名等」個人情報を提供するにつき、その遺族の承諾を得ていない（戦没者の「氏名等」は、遺族にとってもきわめて

私事性の強い個人情報である)。これも、後述する遺族の自己決定権を侵害するものであり、違法である。

6 「職務を行うについて」

靖國神社合祀協力通知の発令や、祭神名票・戦没者身分等調査票等の送付による戦没者の「氏名等」個人情報提供行為は、厚生省援護局等の職務に従事する被告国の公務員によってなされたものであるから、敢えて職務行為性の判断基準である「外形標準説」を持ち出すまでもなく、「職務を行うについて」の要件を具備していることは明らかである。

7 結論

以上のとおりであるから、被告国による被告靖國神社への合祀・支援協力行為、とりわけ祭神名票・戦没者身分等調査票等の送付による戦没者の「氏名等」個人情報提供行為は、国家賠償法1条1項に該当するものである。

よって被告国は同法同条同項に基づき、これにより原告らが被った後記損害を賠償する責めに任ずる。

(1) 被告靖國神社の宗教法人法11条、民法709条、715条に基づく責任

1 代表者、被用者の不法行為から生じる被告靖國神社の責任

被告靖國神社の「宗教法人『靖國神社』規則」には、「代表役員は、宮司をもって充てる」、「代表役員は本法人を代表し、その事務を総理する」と定めている。

被告靖國神社の代表役員・宮司及び／又は被用者（以下、単に宮司らという）は、憲法が定める政教分離原則により、被告靖國神社が一宗教団体として被告国からいかなる特権も受けてはならず、また、被告国から便益の供与を受けてはならないのに、前記援発第3025号通知によって代表されるように、戦後になってからも被告国から祭神名票・戦没者身分等調査票等の送付による戦没者の「氏名等」個人情報の提供を受け続け、これにより、遺族の同意を得ることなく、本件戦没者を含む戦没者を勝手に英霊として合祀し、慰霊顕彰し続けている。

さらに、宮司らは、原告らがこのことに衝撃を受け、合祀の取り消しを強く求めたのに、その請求を悉く拒否し、合祀を続けている。

宮司らのこれら行為は、原告らの本件戦没者に対する敬愛追慕の情を踏みにじるものであって、追悼の自由等を侵害し、民法709条の不法行為を構成する。

被告靖國神社は、代表機関たる宮司の上記不法行為については、宗教法人法11条（民法44条と同旨）に基づき被告靖國神社自身の不法行為として、被用者の上記不法行為については、その使用者の責任として民法715条に基づき、原告らが被っている後記損害を賠償する責めに任ずべきものである。

2 民法709条に基づく被告靖國神社自身の不法行為責任

被告靖國神社は、いうまでもなく法人である。そこで、被告靖國神社の代表機関または被用者の前記不法行為を、宗教法人法11条または民法715条を介さずに、端的に「法人たる靖國神社の不法行為」として捉え、被告靖國神社に直接民法709条を適用して、その責任を問うことができると解される（神田孝夫著「不法行為責任の研究」一粒社1988年刊の299頁。潮見佳男著「不法行為法」信山社1999年刊の371頁）。

法人自身の自己責任の拡張という観点から、法人そのものを不法行為の主体と見て民法709条を適用するとの見解は、当初は主として公害等の責任についての場面で論じられたものであるが、この見解は多くの学説の支持を獲得している（潮見前掲書）。そして、裁判例にもこの見解によるものがある。

すなわち、「排水の放流は被告会社の企業活動そのものであって、法人の代表機関がその職務を行う上で他人に損害を加えたり、あるいは又被用者が使用者の事業の執行に付き損害を与えたりしたときのように、特定の人不法行為について法人（使用者）が使用者責任を負うべき場合とは自ずからその本質を異にするものというべきであるから、被告（会社）は、民法709条によって損害を賠償する責任がある」（熊本地判昭和48年3月20日・判時696-17）、「有機的統一組織体としての企業において、複数かつ不特定の被用者の企業活動の一環としての行為に過失がある場合には、むしろ個々の被用者の具体的行為を問題とすることなく、使用者たる企業自身に過失があるとして直接に民法709条による責任があると解するのが、直截、簡明であり、相当である」（福岡地判昭和52年10月5日・判時866-21）とする。

これら裁判例は、企業活動に関するものであるが、その法律構成は、法人として有機的統一組織体の事業活動として本件合祀を行っている被告靖國神社の行為にも当然妥当するものである。

したがって、前記不法行為につき、被告靖國神社は民法709条に基づき、原告らの損害を賠償する責めに任ずべきものである。

(2) 共同不法行為

上記(1)で述べた被告国の不法行為と(2)で述べた被告靖國神社の不法行為は、主観的にも客観的にも、明らかに関連共同するものであるから、両者は共同不法行為を構成する。

よって、被告らは民法719条に基づき、連帯して、原告らの後記損害を賠償する責めに任ずる。

(3) 原告西山誠一の場合

原告西山誠一については、その父が靖國神社に合祀されたのが戦時中1942年(昭和17年)であるので、合祀そのものの経緯については他の原告の場合と若干異にするところがあるとも思われる(この点は、必要に応じ後に述べる)。しかし、戦後同神社が国家の手を離れ民間の一宗教法人となってからも継続されている合祀、および同原告の合祀取消を拒否して今なお英霊として慰霊顕彰し続けていることについては、他の原告らと何ら変わるところがない。

2 請求の趣旨第2項について(霊壘簿等からの氏名抹消請求)

(2) 人格権としての妨害排除・差止請求権

故人に対する遺族の敬愛追慕の情は、一種の人格的利益として保護されることは、すでに判例上も認められていることは、前記のとおりである。そこで、ここでは、妨害排除・差止請求権を伴う人格権について述べることにする。

3 人格権としての自己決定権（私事と自己決定）の根拠

理性的で、責任感のある人間ならば、自分に関すること・私事は自分で決めて自分で処理するものである。自己決定権の素朴かつ根源的な根拠はここにある。

肉親の死をどのように追悼するかしないか、どのように祀るか祀らないか、肉親の死をどのように心に刻み、意味づけし、追悼・慰霊するかしないか、はきわめて個人的な問題であり、文字どおり私事に属する。

「自己決定権」は、憲法上明記されたものではないが、わが国の憲法学はこれまで、憲法13条前段の「個人の尊重」や後段の「幸福追求権」は、いわゆる包括的基本権として、各個別基本権によってカバーされない権利を具体的に保障するものであるとの理解の上に、自己決定権もプライバシー権などと並んで憲法13条によって保障される憲法上の権利であるという通説をつくりあげてきた（西谷敏「規制が支える自己決定」・法律文化社・164頁。浦部法穂「全訂・憲法学教室」・日本評論社・46頁）。

判例においても、輸血拒否事件の平成12年2月29日最高裁判決（判時1710号97頁）は、「患者が、輸血を受けることは自己の宗教上の信念に反するとして、輸血を伴う医療行為拒否するとの意思を有している場合、このような意思決定をする権利は、人格権の一内容として尊重されなければならない」と判示して、人格権の一内容として自己決定権を承認している。この最判は、輸血を伴う手術に同意をするかどうかの自由は、「各個人が有する自己の人生のあり方（ライフスタイル）は自らが決定することができるという自己決定権に由来するものである」とした原審の判断を是認したものである。

このように自己決定権は、名誉、プライバシーなどと並んで、人格権概念を構成している。。

4 自己決定権は、侵害行為排除・差止請求権を伴う

昭和61年6月11日「北方ジャーナル事件」最高裁大法廷判決（民集40巻4号872頁）は、人格権としての名誉権を認め、これを侵害された者は「損害賠償（民法710条）又は名誉回復のための処分（同法723条）を求めることができるほか、人格権としての名誉権に基づき、加害者に対し、現に行われている侵害行為を排除し、又は将来生ずべき

侵害を予防するため、侵害行為の差止めを求めることができるものと解するのが相当である。けだし、名誉は生命、身体とともに極めて重大な保護法益であり、人格権としての名誉権は、物権の場合と同様に排他性を有する権利というべきであるからである」と判示している。人の名誉権は、ときとしてそれ自体社会性を帯びる場合もあるが、本来当該個人固有の人格価値に関わる事柄・私事にその基盤を持つものである。

この点において、自己の生きざま、ライフスタイル、死生観、自己の肉親の死に対する想いや意味付け、宗教意識や信条など、まさに当該個人の私事に関わる事柄をみずから決めるとする人格権としての自己決定権も、上記名誉権と同じ性質をもつものである。

したがって、人格権としての自己決定権は、人格権としての名誉権と同様、これを侵す加害者に対し、損害賠償を求めることができるほか、現に行われている侵害行為を排除するために、侵害行為の差止め又は排除を求める排他的かつ物権的権能を有する。

5 被告靖國神社による合祀取消拒否と原告らの苦痛救済の必要性

原告らは、前記のとおり、当然、戦没者の遺族として、肉親の死に対するそれぞれの想いや意味づけなどにつき、人格権としての自己決定権を有するところ、戦没者であるその肉親が靖國神社に合祀され、天皇や国家のために殉死した「英霊」として賛美・顕彰されていることに耐え難い強い違和感や激しい嫌悪感を持っている。しかも、合祀は、遺族である原告らに全く無断で、原告らの合祀取消しを求める強い意思に反して、かつ、そのことを知りながらなされている。

原告らは、上記耐え難い強い違和感や激しい嫌悪感から、被告靖國神社に対して、自己の父や兄など肉親の合祀を取り消すよう強く要求したが、被告靖國神社は、原告らの取消し要求を頑なに拒否している。当の遺族である原告らの承諾も得ず無断で合祀したうえ、他人の肉親である戦没者を勝手に「英霊」などと称して戦死を「賛美」し、しかも、遺族の合祀取消し要求を平然と拒否する被告靖國神社の態度は、遺族である原告らの心情を一顧だにしない、まさに非礼、独善かつ傲岸不遜との評価を免れず、原告らの人格権としての自己決定権を踏みにじるものである。

ここに、その一例を挙げると、原告菅原龍憲は浄土真宗の僧侶であり、その父も同じく浄

土真宗の僧侶であった。父はニューギニアで戦病死し、被告靖國神社はその父を「神として」合祀している。原告菅原は、これまで再三にわたって被告靖國神社に父の合祀を取り消すよう求めてきたが、被告靖國神社はこれに応じない。被告靖國神社は父の合祀取消しを求める原告菅原に対して、あろうことか、「お父さんは合祀されていることに喜んでいいはずだ」と答えている。浄土真宗の信徒、しかも寺院の僧侶が自分が「神」にされることは、侮辱と思うことはあれ、これを喜ぶことは絶対にありえない。被告靖國神社としては、祀ってやっているから喜べということであろう。ここに、まさに被告靖國神社の非礼、独善、傲慢さと人の精神の自由、自己決定権を奪って恥じない本質が表れている。

(3) 霊璽簿等の性質

1. 祭神名票

被告靖國神社の祭神は、戦前戦中は同神社を管轄していた陸海軍省が「合祀資格審査内規」にしたがって個別審査を行い、陸海軍大臣が天皇に上奏し、天皇の裁可を経て、決定していた。被告靖國神社はこの決定にしたがって合祀していた。

軍の管轄から離れ、宗教法人となった戦後においては、被告靖國神社は、被告国の厚生省（現厚生労働省）から毎年送られてくる、合祀されるべき戦没者の「氏名等」（すなわち、戦没者の氏名、階級、所属部隊、死没年月日〔戦病死等の死亡原因・区別〕、死没場所、死没時本籍地、および遺族の氏名、続柄・所在）の詳細な個人情報をもとに合祀することになった。この個人情報を記載したカードが祭神名票である。

後に、被告国から同靖國神社へのこの祭神名票の送付が、政教分離原則ではないかと国会で問題になったため、被告国はカードの名称を「戦没者身分等調査票」と変更したが、被告靖國神社側では、受け取ったカードの情報を依然として祭神名票と呼称して保管している。

2. 祭神簿

祭神簿は、被告靖國神社が被告国から提供を受けた祭神名票の「氏名等」の記載事項を書き写し、霊璽簿の控えとして作成した上、社務所で保管している簿冊である。

3. 霊璽簿

祭神簿を基に、被告靖國神社が合祀の儀式用に作成する簿冊が霊璽簿であり、合祀者の「氏名等」が墨書されている。

このように、祭神名票、祭神簿、霊璽簿は一連のものであって、いずれも本件戦没者を含む合祀者の「氏名等」が記載されたものである。

(4) 霊璽簿等からの氏名抹消請求

このように、原告らの父、兄、叔父等近しい肉親の「氏名等」が、上記三種の名簿に無断で、しかも原告らの合祀取消請求を敢えて無視して記載され続けていることにより、原告らの人格権としての自己決定権が著しく侵害されている。そして、侵害は日々続いている。この侵害行為は、原告らの「個人の尊厳」「人間としての尊厳」をも無視した重大かつ明白な不法行為である。

そして、原告らの人格権としての自己決定権は、その肉親の「氏名等」が霊璽簿等に記載されていることにより、日々侵害されているものであり、その侵害の性質と態様に照らして、その事後的回復は不可能である。

(5) 結論

よって被告靖國神社は、原告らの人格権に基づく本訴請求につき、上記霊璽簿等三つの名簿から訴状別紙「戦没者一覧表」の戦没者氏名欄記載の氏名を直ちに抹消すべき義務がある（氏名の抹消により、「氏名等」のその他の記載事項の意味は消失するものと思われる）。

第2原告らの損害

原告らは、いずれも本件戦没者の生前、その子、弟、妹、甥、姪等として生活を共に過ごしたなど特別に緊密な関係にある者である。

しかるに、本書面「第1 被告らの行為の違法性」において述べたとおり（3頁）、被告靖國神社は、本件戦没者とはまったく無関係の第三者であるにもかかわらず、また遺族の誰の同意・承諾も得ていないのに、真宗の僧侶・門徒であり、キリスト教徒であり、また天皇の名の下に戦争に駆り出されて命を奪われた犠牲者に他ならない本件戦没者を、勝手にその宗教により護国の英霊と意味づけて合祀し、今も慰霊顕彰し続けている。

原告らは、本件戦没者の子、弟、妹、甥、姪として、かねてより英霊としての合祀・慰霊顕彰は敬愛追慕する本件戦没者の意思に反していると考えていた。もっぱら本件戦没者の意思に沿う方法・思想で追悼したいと望んで、被告靖國神社に対し、それぞれ別個に合祀取消を請求することまでしたが、いずれも拒否された。そのため原告らは、本件戦没者が死後においても被告靖國神社に囚われたまま、同神社の思想の普及宣伝に利用され続けていることに著しい苦痛を感じている。これは原告らの追悼の自由等の侵害に他ならない。この事態については、合祀支援・協力行為をした被告国にも責任がある。

原告らの上記苦痛は、本来金銭に換算することはできないものであるが、敢えて換算すると各自金100万円を下ることはない。

なお、各原告ごとの本件戦没者との人格的紐帯の内容、敬愛追慕の情の詳細については、追って準備書面を提出する。

以 上